

付 議 第 7 号

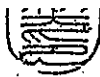
令和4年度高知県一般会計予算等に係る意見聴取に関する議案

令和4年2月高知県議会定例会提出予定の別紙議案に係る地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第29条の規定に基づく高知県知事からの意見聴取に対し、適当であると認めることについて、議決を求めます。

高知県教育委員会事務委任等規則（平成4年教育委員会規則第1号）

第2条 教育委員会は、次に掲げる事務を除き、その権限に属する事務を教育長に委任する。

（5）教育予算その他議会の議決を経るべき事件の議案について意見を述べること。



3 高政企第 260 号
令和 4 年 2 月 4 日



高知県教育長 様

高知県知事



令和 4 年 2 月高知県議会定例会に提出予定の議案に関する
意見について

令和 4 年 2 月高知県議会定例会に提出予定の下記の議案について、地方教育
行政の組織及び運営に関する法律第 29 条の規定に基づき意見を求めます。

記

- 1 高知県議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例及び知事等の給与、旅費等に関する条例の一部を改正する条例議案
- 2 知事等の給与、旅費等に関する条例の一部を改正する条例議案
- 3 職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例議案
- 4 高知県部設置条例の一部を改正する条例議案
- 5 (新) 安芸中学校・高等学校体育館新築主体工事請負契約の締結に関する議案
- 6 令和 4 年度高知県一般会計予算 (所管分)
- 7 令和 4 年度高知県高等学校等奨学金特別会計予算
- 8 令和 3 年度高知県一般会計補正予算 (所管分)
- 9 令和 3 年度高知県高等学校等奨学金特別会計補正予算

令和4年度当初予算総括表

教育委員会
＜一般会計＞

(単位：千円)

課名	令和3年度 当初予算額(A)	令和4年度 当初見込額(B)	左の財源内訳		対前年度比	
			特定財源	一般財源	金額(B-A)	%(B/A)
教育政策課	2,489,300	2,524,845	(国) 25,162 (負) 78,971 (使) 464 (諸) 1,670	2,418,578	35,545	101.4%
教職員・福利課	9,871,301	8,739,348	(国) 30,242 (使) 655 (手) 7,441 (諸) 95 (債) 1,344,000	7,356,915	△1,131,953	88.5%
学校安全対策課	1,207,448	1,382,992	(国) 23,406 (負) 18,531 (使) 5,758 (財) 9,634 (諸) 71,240 (債) 914,000	340,423	175,544	114.5%
幼保支援課	4,102,500	4,340,097	(国) 256,543 (手) 1,523 (入) 218,089 (諸) 19	3,863,923	237,597	105.8%
小中学校課	37,961,283	36,555,413	(国) 9,873,823 (使) 329 (諸) 6,702	26,674,559	△1,405,870	96.3%
高等学校課	18,676,588	18,463,104	(国) 1,311,855 (使) 1,250,861 (手) 29,053 (財) 91,695 (入) 35,450 (諸) 21,751	15,722,439	△213,484	98.9%
高等学校振興課	1,449,803	1,874,544	(国) 9,111 (諸) 13 (債) 1,609,000	256,420	424,741	129.3%
特別支援教育課	7,161,146	7,162,070	(国) 1,087,134 (使) 156 (財) 3,091 (入) 2,358 (諸) 6,062 (債) 70,000	5,993,269	924	100.0%
生涯学習課	2,126,535	2,097,099	(国) 158,412 (負) 46,263 (使) 18,953 (入) 18,314 (諸) 7,913 (債) 44,000	1,803,244	△29,436	98.6%
文化財課	762,595	526,484	(国) 172,896 (使) 490 (手) 527 (諸) 53,997 (債) 128,000	170,574	△236,111	69.0%
保健体育課	238,850	519,695	(国) 29,250 (諸) 6,209	484,236	280,845	217.6%
人権教育・児童生徒課	627,564	643,881	(国) 102,330 (使) 3 (諸) 1,163	540,385	16,317	102.6%
計	86,674,913	84,829,572	(国) 13,080,164 (負) 143,765 (使) 1,277,669 (手) 38,544 (財) 104,420 (入) 274,211 (諸) 176,834 (債) 4,109,000	65,624,965	△1,845,341	97.9%

＜高等学校等奨学金特別会計＞

(単位：千円)

課名	令和3年度 当初予算額(A)	令和4年度 当初見込額(B)	左の財源内訳		対前年度比	
			特定財源	一般財源	金額(B-A)	%(B/A)
高等学校課	231,503	206,075	(越) 133,659 (諸) 72,416		△25,428	89.0%

(一般会計)

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書
当該年度提出に係る分

(単位：千円)

課名	事項	限度額	当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
					特定財源			一般財源
					期間	金額	国庫支出金	
教 育 政 策	県立学校校務支援システム更新等委託料	1,634	令和 4年度 ～令和 7年度	1,634				1,634
教 育 政 策	県立学校情報通信ネットワーク運用保守委託料	73,081	令和 4年度 ～令和 8年度	73,081				73,081
教 育 政 策	アンケートシステム構築等委託料	13,200	令和 4年度 ～令和 9年度	13,200				13,200
教 育 政 策	県立学校LANシステム運用保守委託料	38,670	令和 4年度 ～令和 5年度	38,670				38,670
教 育 政 策	県立学校情報セキュリティ強化対策事業委託料	17,424	令和 4年度 ～令和 5年度	17,424				17,424
教 育 政 策	共通基盤ソフトの使用料	6,462	令和 4年度 ～令和 8年度	6,462				6,462
幼 保 支 援	保育所・幼稚園等高台移転施設整備交付金	168,750	令和 4年度 ～令和 6年度	168,750			(入) 168,750	
高 等 学 校 振 興	県立学校整備事業費(清水高等学校)	2,923,541	令和 4年度 ～令和 6年度	2,923,541		2,922,000		1,541
高 等 学 校 振 興	県立学校整備事業費(中村高等学校西土佐分校)	83,668	令和 4年度 ～令和 5年度	83,668		62,000		21,668
文 化 財	高知城防災施設整備事業費	13,439	令和 4年度 ～令和 5年度	13,439	6,719	6,000		720
文 化 財	史跡保存整備等事業費交付金	47,190	令和 4年度 ～令和 6年度	47,190				47,190

(特別会計 高等学校等奨学金)

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書
当該年度提出に係る分

(単位：千円)

課名	事項	限度額	当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
					特定財源			一般財源
					期間	金額	国庫支出金	
高 等 学 校	高等学校等奨学金貸付	112,368	令和 4年度 ～令和 8年度	112,368			(越) 90,648 (諸) 21,720	

別紙2

令和3年度2月補正予算総括表

別紙3

教育委員会

(単位：千円)

会計	課名	既計上予算額	補正見込額	左の財源内訳		備考 (主な補正理由)
				特定財源	一般財源	
一般会計	教育政策課	2,525,322	19,324	(国) 16,709 (負) 12,796 (諸) △ 587	△ 9,594	・国の経済対策補正予算を活用し、1人1台タブレット端末の活用をサポートするヘルプデスク機能を持った「GIGAスクール運営支援センター」を設置。(39,574千円)
	教職員・福利課	9,871,301	△ 471,651	(国) △ 800	△ 470,851	・退職者数が当初の見込みを下回ったことによる退職手当の減。(△462,261千円)
	学校安全対策課	1,402,054	△ 233,862	(国) △ 4,334 (債) △ 166,000	△ 63,528	・県立学校の施設整備が当初の見込みを下回ったことによる減。(△188,000千円)
	幼保支援課	4,102,500	△ 10,506	(国) 2,113	△ 12,619	・子どものための教育・保育給付費負担金が当初の見込みを下回ったことによる減。(△178,894千円) ・幼保連携推進費に係る国庫支出金精算返納。(158,679千円)
	小中学校課	37,763,817	△ 2,945	(国) △ 1,071	△ 1,874	・新型コロナウイルスの影響等により、旅費の執行が当初の見込みを下回ったことによる減。(△25,500千円) ・令和2年度義務教育費国庫負担金の精算返納。(40,755千円)
	高等学校課	18,549,260	△ 61,563	(国) △ 8,017	△ 53,546	・国の経済対策補正予算を活用し、消毒液の購入など学校の感染症対策を実施。(75,600千円) ・高等学校等就学支援金事業費が当初の見込みを下回ったことによる減。(△61,661千円)
	高等学校振興課	1,449,803	△ 273,447	(国) △ 12,088 (債) △ 227,000	△ 34,359	・県立学校の施設整備が当初の見込みを下回ったことによる減。(△238,244千円)
	特別支援教育課	7,118,417	1,831	(国) 21,800 (債) 8,000	△ 27,969	・国の経済対策補正予算を活用し、消毒液の購入など学校の感染症対策を実施。(48,600千円) ・特別支援学校会計年度任用職員費が当初の見込みを下回ったことによる減。(△29,044千円)
	生涯学習課	2,127,792	57,745	(国) △ 774 (負) △ 141 (入) △ 2,292 (債) △ 6,000	66,952	・令和2年度新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の精算返納。(36,000千円) ・国の経済対策補正予算を活用し、放課後児童クラブの感染症対策を実施。(34,974千円)
	文化財課	805,132	△ 56,442	(国) △ 374 (諸) △ 3,464 (債) △ 35,000	△ 17,604	・文化財管理調査事業費が当初の見込みを下回ったことによる減。(△45,229千円)
	保健体育課	244,683	△ 34,553	(国) △ 11,747	△ 22,806	・運動部活動指導員配置事業が当初の見込みを下回ったことによる減。(△24,749千円)
	人権教育・児童生徒課	627,564	29,928	(国) △ 2,794	32,722	・地域改善対策奨学金資金に係る国庫補助金の返納。(54,255千円)
	計	86,587,645	△ 1,036,141	(国) △ 1,377 (負) 12,655 (入) △ 2,292 (諸) △ 4,051 (債) △ 426,000	△ 615,076	
特別会計	高等学校課 (高等学校等奨学金)	231,503	△ 65,640	(越) △ 64,973 (諸) △ 667	0	・奨学金貸与者数が当初の見込みを下回ったことによる減。(△65,640千円)

繰越明許費明細書（追加）

（単位千円）

（教育政策課）

款 項	目	事 業 名	金 額	左 の う ち 繰 越 予 定 額	説 明
13 教 育 費			39,574	39,574	
1 教 育 総 務 費			39,574	39,574	
	1 教 育 政 策 費	情 報 教 育 推 進 費	39,574	39,574	国補正予算対応のため

（学校安全対策課）

款 項	目	事 業 名	金 額	左 の う ち 繰 越 予 定 額	説 明
13 教 育 費			935	935	
1 教 育 総 務 費			935	935	
	4 学 校 施 設 等 整 備 費	維 持 修 繕 費	935	935	計画調整に日時を要したため

（幼保支援課）

款 項	目	事 業 名	金 額	左 の う ち 繰 越 予 定 額	説 明
13 教 育 費			84,088	48,405	
2 児 童 費			84,088	48,405	
	2 幼 保 支 援 費		84,088	48,405	
		保 育 サ ー ビ ス 促 進 事 業 費	46,565	28,548	国補正予算対応のため
		保 育 所 ・ 幼 稚 園 等 施 設 整 備 事 業 費	37,523	19,857	国補正予算対応のため

（高等学校課）

款 項	目	事 業 名	金 額	左 の う ち 繰 越 予 定 額	説 明
13 教 育 費			75,600	75,600	
3 学 校 費			75,600	75,600	
	2 高 等 学 校 費	管 理 指 導 諸 費	75,600	75,600	国補正予算対応のため

別紙4

繰越明許費明細書（追加）

（単位千円）

（特別支援教育課）

款 項	目	事 業 名	金 額	左 繰 越 予 定 額	の うち	繰 越 予 定 額	説 明
13 教 育 費			49,274	49,274			
3 学 校 費	3 特 別 支 援 教 育 費	学 校 運 営 費	48,600	48,600			国補正予算対応のため
		施 設 整 備 費	674	674			計画調整に日時を要したため

（生涯学習課）

款 項	目	事 業 名	金 額	左 繰 越 予 定 額	の うち	繰 越 予 定 額	説 明
13 教 育 費			71,826	71,826			
1 教 育 総 務 費	4 学 校 施 設 等 整 備 費	青 少 年 教 育 施 設 整 備 費	17,747	17,747			計画調整に日時を要したため
		4 生 涯 学 習 費	54,079	54,079			
	1 生 涯 学 習 費	学 校 ・ 家 庭 ・ 地 域 教 育 支 援 事 業 費	54,079	54,079			国補正予算対応等のため

（文化財課）

款 項	目	事 業 名	金 額	左 繰 越 予 定 額	の うち	繰 越 予 定 額	説 明
13 教 育 費			174,673	135,882			
1 教 育 総 務 費	5 文 化 財 費		174,673	135,882			
		高 知 城 保 存 管 理 費	167,606	133,323			計画調整に日時を要したため
		文 化 財 管 理 調 査 事 業 費	7,067	2,559			事業実施主体事業遅延のため

別紙4

繰越明許費明細書（変更）

（単位千円）

（学校安全対策課）

款 項	目	事 業 名	補 正 前		補 正 後		説 明
			金 額	左のうち繰越額 予 定	金 額	左のうち繰越額 予 定	
13 教 育 費			116,652	116,652	395,459	395,459	
1 教育総務費			116,652	116,652	395,459	395,459	
	4 学 校 施 設 等 費 整 備 費	施 設 整 備 費	116,652	116,652	395,459	395,459	計画調整に日時を要したため

（高等学校振興課）

款 項	目	事 業 名	補 正 前		補 正 後		説 明
			金 額	左のうち繰越額 予 定	金 額	左のうち繰越額 予 定	
13 教 育 費			135,591	135,591	341,437	341,437	
3 学 校 費			135,591	135,591	341,437	341,437	
	4 高 等 学 校 費 振 興 費	施 設 整 備 費	135,591	135,591	341,437	341,437	計画調整に日時を要したため

令和4年度当初予算案の概要

令和4年2月

高知県教育委員会

令和4年度当初予算案額

総括表

単位：千円

会計区分	令和4年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	差額 (R4-R3)	対前年度比
一般会計	84,829,572	86,674,913	△ 1,845,341	97.9%
(うち人件費)	66,903,977	69,786,478	△ 2,882,501	95.9%
(うち人件費除く)	17,925,595	16,888,435	1,037,160	106.1%
高等学校等奨学金特別会計	206,075	231,503	△ 25,428	89.0%

主な増減項目 一般会計（人件費除く）

単位：千円

増減 区分	No	課名	項目	R4当初	R3当初	増減額	備考
増 額	1	高等 振興	施設整備費	1,756,883	1,159,461	597,422	・県立安芸中・高等学校と安芸桜ヶ丘高等学校との統合、清水高等学校の高台移転、県立中村中学校の給食の導入等のための学校施設整備等の実施に伴う事業費の増
	2	保健 体育	令和4年度全国高等学校総合体育大会推進事業費	296,539	24,002	272,537	・令和4年度全国高等学校総合体育大会の開催に伴う事業費の増
	3	文化財	高知城緊急防災対策事業費	315,796	86,329	229,467	・高知城防災設備の抜本的な改修に伴う事業費の増
	4	特別 支援	学校運営費	597,164	517,493	79,671	・日高特別支援学校高知しんほんまち分校の開校等に伴う管理運営費の増
	5	高等	デジタル教育推進事業（内数）	32,648	0	32,648	・県立高等学校に整備する(R3年度)1人1台タブレット端末を効果的に活用するため、デジタル教材を導入等
減 額	1	文化財	旧陸軍歩兵第44連隊跡地整備活用推進事業費	7,555	365,234	△ 357,679	・旧陸軍歩兵第44連隊跡地の整備に向けた土地取得の終了に伴う減
	2	高等 振興	教育振興施設整備事業費交付金	0	201,200	△ 201,200	・教育振興施設の整備完了に伴う事業費の減

令和4年度 教育委員会 施策体系表

単位：千円

	R4	R3
1. チーム学校の推進	1,775,753	(1,490,807)
(1) チーム学校の基盤となる組織力の強化	295,187	(261,340)
(2) チーム学校の推進による教育の質の向上	1,480,566	(1,229,467)
2. 厳しい環境にある子どもへの支援や子どもの多様性に応じた教育の充実	2,249,323	(2,281,286)
(1) 多様な課題を抱える子どもへの支援の充実	2,108,635	(2,120,545)
(2) 特別支援教育の充実	140,688	(160,741)
3. デジタル社会に向けた教育の推進	459,449	(436,579)
(1) 先端技術の活用による学びの個別最適化	450,912	(405,142)
(2) 創造性を育む教育の充実	8,537	(31,437)
4. 地域との連携・協働	2,689,359	(2,341,317)
(1) 中山間地域をはじめとする各地域の教育の振興	1,974,927	(1,556,593)
(2) 学校・家庭・地域の連携・協働の推進	714,432	(784,724)
5. 就学前教育の充実	3,810,321	(3,819,062)
(1) 就学前の教育・保育の質の向上	3,803,439	(3,812,555)
(2) 親育ち支援の充実	6,882	(6,507)
6. 生涯学び続ける環境づくりと安全・安心な教育基盤の確保	3,241,446	(3,015,637)
(1) 生涯にわたって学び地域社会に生かす環境づくり	1,035,564	(997,732)
(2) 文化財の保存・活用	526,484	(762,595)
(3) 児童生徒等の安全の確保	1,679,398	(1,255,310)
○ 6つの基本方針に関わる横断的な取組		
(1) 不登校への総合的な対応	(再掲)	(再掲)
(2) 学校における働き方改革の推進	(再掲)	(再掲)
その他管理運営費	70,603,921	(73,290,225)
教育委員会 合計	84,829,572	(86,674,913)

令和4年度教育委員会予算のポイント

令和4年度の主な取組

I チーム学校の推進

改訂① 改訂④ 改訂⑥ 改訂⑦



- 拡** 小学校高学年における教科担任制の導入を踏まえた教科等指導力の向上 28,165千円
- 拡** 高等学校における新学習指導要領に基づく「新たな学び」に向けた授業改革 116,043千円
- 新** SDGs等をテーマに含めた課題解決型学習の実践 2,900千円 **拡** 高知県版グローバル教育の推進 41,547千円

II 厳しい環境にある子どもへの支援や子どもの多様性に応じた教育の充実

改訂① 改訂② 改訂③ 改訂④

- 拡** スクールソーシャルワーカーの活用の強化 125,659千円 **新** 医療的ケア児に対する支援の充実 4,423千円
- 拡** 小中学校の特別支援学級における教育の質の向上に向けた取組の強化 1,282千円

III デジタル社会に向けた教育の推進

改訂② 改訂⑤

- 新** デジタル教材の導入(高等) 24,440千円 **新** 遠隔システムの利用による中学校の免許外指導に対する支援 14,352千円
- 拡** 遠隔授業等の配信校の拡充 9,208千円 **新** マイナンバーカードと図書館カード(オーテピア)の連動 7,445千円

IV 地域との連携・協働

- 新** 県立中村中学校の教育環境の改善及び給食実施のための施設整備 33,022千円
- 拡** 県立安芸中学校・高等学校と安芸桜ヶ丘高等学校の統合及び清水高等学校の高台移転に伴う施設整備 1,640,744千円
- 拡** 高等学校と市町村、産業界が連携・協働して行う学校の魅力化に向けた取組の拡充 31,705千円



V 就学前教育の充実

改訂③

- 拡** 保幼小連携・接続のさらなる推進 9,477千円 **拡** 親育ち支援の充実 6,882千円



VI 生涯学び続ける環境づくりと安全・安心な教育基盤の確保

- 拡** 高知城防災施設の改修 315,796千円 **新** 瓜尻遺跡の保存・活用に対する支援 47,190千円(債務負担)
- 新** 塩見記念青少年プラザのインターネット環境の整備 2,712千円 ◆ 県立学校施設の長寿命化改修 35,827千円

第2期教育大綱の改訂のポイント

- ① 質の高い教育の実現に向けた組織的な取組強化
- ② デジタル技術を活用した学習スタイルの充実等
- ③ 多様な子どもたちへの支援の充実
- ④ 不登校への重層的な支援体制の強化
- ⑤ 学校における働き方改革の加速化
- ⑥ 学びをつなげる環境教育の推進
- ⑦ グローバルな視点での教育の推進

6つの基本方針に関わる横断的な取組

不登校への総合的な対応

改訂① 改訂③ 改訂④

- 拡** 学校・スクールソーシャルワーカーと市町村児童福祉部署等との相互連携による支援体制の強化
- 拡** 校内適応指導教室の拡充
- 新** 保幼小中の連携を強化し、就学前教育、学力向上、不登校対策等を自治体全体で総合的に推進する取組の支援

学校における働き方改革の推進

改訂② 改訂⑤

- 拡** スクール・サポート・スタッフや運動部活動指導員など外部人材の活用の拡充
- 拡** アンケートシステムの開発など、デジタル化による業務の効率化
- 拡** 中学校全学年を35人学級とし、義務教育課程における少人数学級編制の実現

1 チーム学校の推進（チーム学校の基盤となる組織力の強化）

対策のポイント

- 中長期的な視点に立った「**学校経営計画**」に基づく取組を支援し、**学校の組織マネジメント力を向上**（小中高）
- 学力向上に向けて**教員同士が学び合い高め合う仕組みの構築**
 - ・**高等学校**：学校支援チームの訪問による学校経営計画に基づく取組の支援
 - ・**中学校**：教員の配置に応じて、全ての中学校において「**教科のタテ持ち**」や「**教科間連携**」、またはその**両方の型をミックスした**取組を充実
 - ・**小学校**：義務教育9年間を見通した「**高知県型小学校教科担任制**」の実施

現状・課題

- 学校経営計画等に基づき、学校運営の状況や課題を全教職員の間で共有し、組織的に取り組む体制が定着しつつある。
- 小学校高学年に導入される教科担任制の構築に向けて、教員の教科の専門性の向上及び義務教育9年間の学びを意識した小中連携の推進が必要である。
- 中学校では「タテ持ち」や「教科間連携」による教員同士の学び合いの仕組みが定着し、組織的な授業改善が進んでいるものの、質の面では学校により差が見られる。

令和4年度の取組

小学校

義務教育9年間の連続性を踏まえた学力向上対策

中学校

新

義務教育9年間を見通した「高知県型小学校教科担任制」の実施

- 教科指導体制の充実・小中連携の促進
- 多角的な児童理解の推進
- 外国語、理科、算数、体育を中心に実施



新

組織力向上推進事業 28,165千円

「小学校教科担任制・組織力向上アドバイザー」（7名）による学校支援訪問（小・中学校）

- 学校組織に関すること
 - 学力向上に関すること
 - 小中連携に関すること
 - 働き方改革に関すること
- 等を指導助言



教科のタテ持ち+教科間連携ミックス型

学力向上のための学校経営力向上支援事業 2,130千円

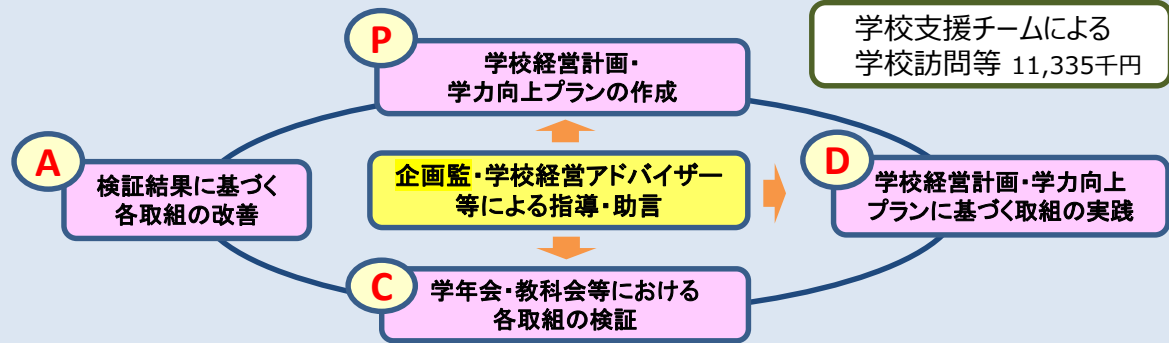
- ・各小中学校で「**学校経営計画**」を作成
- ・各中学校で「**授業改善プラン**」を作成



学校組織全体で共有し、検証改善サイクルを回す

高等学校

学校経営計画に基づく組織マネジメントの進捗管理を支援するため、県教委事務局内に設置した学校支援チームの企画監や学校経営アドバイザー等による指導・助言を実施



マネジメント力の強化(学校経営計画の充実)

1 チーム学校の推進（チーム学校の推進による教育の質の向上）～小中学校における教育の質の向上～

対策のポイント

- 義務教育9年間の教育課程の一層の充実
- 小中学校教員の教科等指導力の向上

現状・課題

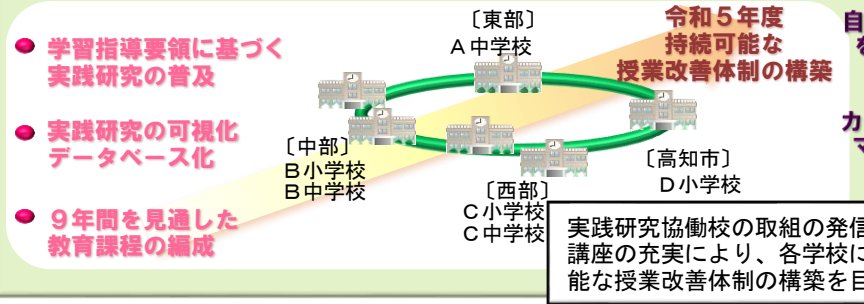
- 学習指導要領の趣旨理解は進んできているものの、資質・能力の育成に向けた、主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善はまだ十分とはいえず、目指す授業の具体の姿を共有する必要がある。
- 全国及び県版学力調査において、小・中学校ともに国語、算数・数学の学力は改善傾向にあるが、理科や英語は依然課題が見られる。特に英語は定着状況が厳しく、「聞く・話す・読む・書く」の4つの技能を総合的に活用する力が弱く、語彙量が少ないため、ICTを活用しながら4技能統合型への授業改善を図るとともに、家庭学習での学びを授業に生かすことで、語彙をはじめとする基礎基本の定着を図る必要がある。

令和4年度の取組

「高知の授業の未来を創る」推進プロジェクト 13,123千円

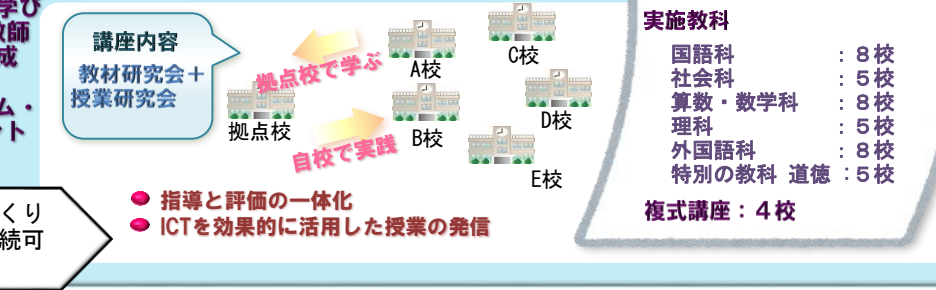
実践研究協働校事業

学習指導要領に示されている資質・能力を育成する実践研究の普及と各学校の持続可能な授業改善体制の構築を目指す。
 (実践研究協働校をモデルに動画作成・教職員ポータルサイトに掲載)
 【協働校】学習指導要領の趣旨の実現に取り組む先進校6校



授業づくり講座

学習指導要領に示されている目標の実現に向けて、各教科等における授業づくりのプロセスを研究することで、日常的に授業研究に取り組む風土づくりを行い、自ら学び続け、共に高め合う教員を育成することを目指す。
 【指定期間】原則1年間
 【拠点校】43校程度



理科教育推進プロジェクト 5,658千円

- ・理科の中核教員(CST)の養成 中級CST 4名(小2名、中2名)
- ・科学の甲子園ジュニア県大会の開催 予選 7月 本選 8月 1位のチームは全国大会に出場



学力向上検証サイクル確立事業 43,409千円

- ・児童生徒の学力定着状況を把握し、学習指導の充実や指導方法の改善に生かす。
- ・学校や教育委員会における学力向上の検証改善サイクルを確立する。

全国学力・学習状況調査 実施日 令和4年4月19日(火)

高知県学力定着状況調査 実施日 令和4年12月予定



英語教育強化プロジェクト 4,951千円

- ・小学校は、研修協力校(4校)による研究実践の普及や、専科教員の配置(20名)により、指導体制の構築と英語教育の充実を図る。
- ・中学校は、受講者参加型の授業づくり講座を通して、4技能統合型の授業づくりの徹底を図る。また、県教育委員会作成のデジタル英語教育用教材を活用し、「授業と家庭学習のサイクル化」に取り組むことで、教員の指導力と生徒の英語によるコミュニケーション能力を高める。

1 チーム学校の推進（チーム学校の推進による教育の質の向上）～高等学校における教育の質の向上～

対策のポイント

- 高等学校における新学習指導要領に基づく「新たな学び」に向けた授業改革
- 1人1台タブレット端末やデジタルドリルを効果的に活用した授業改革と学習支援
- 高等学校におけるSDGsやカーボンニュートラルをテーマに含めた課題解決型学習の実践

現状・課題

- 新学習指導要領に沿った生徒の学習の成果を的確に捉え、主体的・対話的で深い学びの視点から授業改革を図り、「指導と評価の一体化」の実現を目指した取組が必要。
- 1人1台タブレット端末を効果的に活用した授業改革の推進に向けて、ICT教育の充実のための環境整備（モバイルルーター等）が必要。
- 令和3年8月に学習指導要領解説が一部改訂され、脱炭素社会の実現等、地球環境問題に関する指導充実の必要性が増している。
- 学力定着把握検査において下位層の減少は見られるものの、依然として基礎学力が定着していない生徒が一定数いる。
- 基礎学力を定着させるとともに上位層の生徒を増やす取組を実践するためにも、PDCAサイクルを意識した学校の組織的な指導体制の更なる充実が必要。
- 生徒の対人コミュニケーション能力やキャリアデザイン力の育成に向けた組織的、体系的な取組が必要。

令和4年度の取組

新たな学びへの改革 【116,043千円】

学習指導要領の改訂の趣旨を踏まえ、これまで高等学校で取り組んできた学力向上や授業改善等の取組を一層推進することで、多様な学力の生徒への効果的な指導につなげる。

- ◆新学習指導要領に係る「指導と評価の一体化」の研究 **NEW**
- ◆学力定着把握検査に基づく指導改善
- ◆生徒の学びサポート事業（学習支援員・つなぎ教材の活用等）
- ◆学校支援チームによる授業改善等への指導・助言
- ◆21ハイスクールプラン

多様な学力・進路希望に対応した指導の充実

- 教科指導力向上事業 【1,693千円】
生徒の学力向上や進路実現のため、研修等を通して教員の指導力の向上を図る。
- 就職支援対策事業 【33,307千円】
就職を希望する生徒に対する支援及び教職員や保護者、生徒に対する県内企業理解促進を図る。

ICT教育充実に向けた取組の推進 【55,010千円】 **NEW**

- ・1人1台タブレット端末やデジタルドリルを効果的に活用したICT教育の充実と個別最適な学びの実践・検証
- ・通信環境の整備（モバイルルーターの整備）
- ・タブレット端末等の活用方法の助言や機器等のトラブル対応のためのICT支援員の配置

ポストコロナ期における社会性育成サポート事業

- ソーシャルスキルアップ事業 【12,496千円】
コミュニケーション力の不足など、個々の生徒の状況に応じた支援の拡充、充実を目指す。
・仲間づくり活動等
・学習記録ノート
- キャリア・アップ事業 【24,858千円】
様々な体験活動を通して、生徒のキャリアデザイン力の向上を目指す。
・インターンシップ
・大学の学び体験事業（高大連携）
・担い手・志 育成事業（県内企業理解促進）

環境教育の推進 **NEW**

- 実践的な課題学習促進事業 【2,900千円】
教育活動を通して環境問題への関心を高めるとともに探究的な学びを促進するため、SDGsやカーボンニュートラルをテーマとした課題解決型学習を実践する。

グローバル教育の推進 **拡**

- グローバル教育推進事業 【41,547千円】
高知県版グローバル教育の取組を充実させることで、生徒の論理的思考力や英語運用能力の向上等を図り、将来グローバルな視点をもって地域振興や産業振興を担う人材を育成する。

生徒の進路実現 社会的・職業的自立

1 チーム学校の推進（チーム学校の推進による教育の質の向上） ～生徒指導上の諸課題への対応～

対策のポイント

- 不登校やいじめ等生徒指導上の諸課題の未然防止に向けた組織的な取組を推進し、児童生徒の規範意識や自尊感情を育む
- 少しでもリスクのある児童生徒を早期に発見し、解決に向けた組織的で迅速な早期対応を徹底する
- 関係機関と連携し、不登校児童生徒の自立に向けた支援の充実を図る

現状・課題

- 小中学校における不登校出現率が全国平均より高く厳しい状況にあることから、新たな不登校を生じさせない取組の強化や不登校児童生徒の自立支援に向けた相談支援体制の充実を図る必要がある
- 「冷やし・からかい」のいじめが多く発生しており、児童生徒の規範意識や自尊感情を一層高めたい必要がある

- ★組織的な未然防止の取組の推進
- ★早期発見・早期対応の徹底
- ★自立支援に向けた相談体制の充実

基本目標

- 生徒指導上の諸課題（不登校・中途退学）の状況を全国平均以下まで改善
- 規範意識、自尊感情、自己有用感等に関する意識の向上

令和4年度の取組

未然防止

早期発見・早期対応・自立支援

□ 高知夢いっぱいプロジェクト推進事業（6,265千円）

・**学校活性化・安定化実践研究事業**【小学校2校、推進地域1市】
推進校を指定し、人権教育・開発的な生徒指導を組織的に展開することによって、新たな不登校やいじめが生じにくい学校・学級づくりを推進

・**夢・志を育む学級運営のための実践研究事業**
【推進地域3市町、小学校1校】
自尊感情、自己有用感を育む開発的な生徒指導の視点を位置づけた教育活動の組織的な展開による学級活動、学級経営の充実

・**魅力ある学校づくり調査研究事業**【1市 国費】【小中】
県と市の教育委員会が連携し、域内の拠点校及び連携校における不登校やいじめ等の未然防止につながる取組の検証や改善への指導助言を行い、地域全体の不登校対策を推進

□ 人権教育推進事業（6,663千円）

・**人権教育研究推進事業**【小中学校2校、高等学校1校】
研究実践校を指定し、人権教育を基盤とする学校経営・学級経営・授業づくり等の研究を推進するとともに、その成果を県内へ普及

・**人権教育主任連絡協議会、人権教育主任研修**【小中高特】
人権教育主任のスキルアップ及び校内において組織的・計画的に人権教育を推進するためのマネジメント力や人権課題についての知識の向上

・**人権学習学校支援事業**【小中高特】
各学校内の校内人権研修の実施及び教材開発や研究授業への支援



□ いじめ防止対策等総合推進事業(8,661千円)

・**「高知家」いじめ予防等プログラムの活用**【小中高】
学校や保護者、地域、関係機関において、プログラムを活用した取組を推進し、いじめの予防等につなげる

・**スクールロイヤー活用事業**【小中高】
学校で発生するいじめをはじめとする様々な問題について、弁護士（スクールロイヤー）が、その専門的知識・経験をもとにいじめ予防教育の実施や法的相談に対応

・**いじめ問題の防止・対応等への総合的な支援**【小中高】
公立学校で発生するいじめ問題への支援及び県におけるいじめ問題対策連絡協議会・いじめ問題調査委員会の運用

□ 生徒指導推進事業（26,490千円）

・**小・中学校・高等学校生徒指導主事（担当者）会**
生徒指導の中核を担う生徒指導主事（担当者）の実践力を高めることによる各学校における組織的な生徒指導の充実

・**不登校対策推進事業費補助金**
高知市が行う不登校対策事業に対して補助を行い、県市一体となって取組を推進するとともに、高知市の取組を他市町村に普及し、県全体の不登校対策を推進
不登校対策アドバイザーの配置（高知市6人）

□ 幼小中連携モデル地域実践研究事業（2,346千円）



幼小中連携モデル地域実践研究事業【1市】【幼小中】
指定した市の各中学校区において地域の特色を生かし、子どもの自己指導能力を育成するため、15年間を見通した幼小中の校種間連携を推進しながら、不登校、いじめ等が生じにくい魅力ある学校・園づくりを推進

□ 相談支援体制充実費(504,487千円)

・**スクールカウンセラー等活用事業**【小中高】
H29から全小・中学校・義務教育学校へ配置
*アウトリーチ型スクールカウンセラーの配置（11市）
教育支援センターへのスクールカウンセラーの配置により、子どもや保護者等への相談支援体制を強化

拡 **スクールソーシャルワーカー活用事業**【小中高】
R1から全35市町村・学校組合へ配置
*うち重点配置 7市15人
全県立学校への支援体制の確立



・**SNSを活用した相談事業**【高等】
いじめ、人間関係、学業等、高校生が悩みや不安等を気軽に相談できるSNS相談を実施

・**学校ネットパトロール事業**【小中高】
インターネット上のいじめや不適切な書き込み等、ネット上の監視によるトラブル等の早期発見・早期対応

・**24時間電話相談事業**【小中高】
児童生徒や保護者がいつでも相談できるよう、夜間、土日、休日も含めた24時間電話相談を実施



1 チーム学校の推進（チーム学校の推進による教育の質の向上） ～健康・体力の向上と部活動の充実～

対策のポイント

- チーム学校として健康教育の充実に取り組むための体制づくりを進めるとともに、学校・家庭・地域が連携した取組による健康教育の充実を図る
- 学校全体で体力・運動能力の向上に取り組む、体育授業の改善を推進するとともに、体力・運動能力向上プログラムの効果的な活用を図る
- 望ましい運動部活動環境の構築に向けて、新しい部活動の在り方を検討するとともに、運動部活動の充実と適正化を図る

1 現状

- 健康教育の充実に向けて、医師等の外部講師の活用や、教職員の研修を行っている。
- 豊かなスポーツライフを実現する資質・能力の育成に向けて、体育・保健体育の授業の質を高め、運動・スポーツが好きな児童・生徒を育むための授業改善を行っている。
- 運動部活動の質の向上、運営の適正化に向けて、外部人材の活用を行っている。

2 課題

- 朝食欠食や睡眠不足、肥満等、望ましい生活習慣が十分に定着していない状況がある。
- 小・中学校の体力・運動能力は、全国平均を上回ったものの、運動時間が少ない児童・生徒の割合が全国と比較して高く、運動習慣が十分に定着していない状況がある。
- 生徒にとって望ましい運動部活動環境の構築と、学校における働き方改革の観点から、運動部活動の運営の適正化を図る必要がある。

3 令和4年度の取組

1 健康教育の充実

◆健康教育推進ミドルリーダーの育成（小中高特）

- ①保健主事の研修（2,410千円）
- ②養護教諭・学校保健担当職員の研修（1,857千円）
- ③栄養教諭・学校栄養職員の研修（783千円）



◆がん教育総合支援事業（1,305千円）（小中高特） 教員の指導力向上を図るための外部講師の派遣



拡いのちの教育プロジェクト（3,988千円）（小中高特）

- ①県の課題に対応した、性に関する指導の普及啓発
- ②児童生徒に対する指導の充実を図るための外部講師の派遣

2 体育・保健体育授業の改善

◆体育授業等改善促進事業（2,570千円）（小中高特）

- ①指導力向上に向けた教員の育成
- ②授業改善に向けた学校訪問
- ③「こうちの子ども健康・体力支援委員会」の開催



◆体力・運動能力向上プログラム推進事業（448千円）（小中） 児童生徒の体力向上を図るため、小・中学校9年間を通した 体力・運動能力向上プログラムの効果的な活用の推進

3 運動部活動の充実と適正化

◆運動部活動指導員配置事業（76,818千円）（中高）

- ①指導員の配置による運動部活動の充実と教員の負担軽減
- ②指導員の指導力向上のための研修
- ③「これからの部活動の在り方検討委員会」の開催

◆県立学校運動部活動活性化事業（3,363千円） 県立学校の運動部活動の充実と競技力向上を図るため、 専門的な指導力をもった外部講師の派遣



拡地域運動部活動推進事業（4,426千円）（中学校）

令和5年度以降の休日の部活動の段階的な地域移行に向けて、拠点校（地域）において実践研究を実施し、休日の地域部活動や合同部活動の推進

拡令和4年度全国高等学校総合体育大会推進事業費（296,539千円）

四国4県で令和4年度全国高等学校総合体育大会を開催することにより、教育の一環として高等学校の生徒に広くスポーツ実践の機会を与え、技能の向上とスポーツ精神の高揚を図るとともに、生徒相互の親睦を深め、心身ともに健全な青少年の育成を推進

2 厳しい環境にある子どもへの支援や子どもの多様性に応じた教育の充実（多様な課題を抱える子どもへの支援の充実）

対策のポイント

ヤングケアラーや医療的ケア児など、多様な子どもたちを誰一人取り残すことがないよう、専門人材や関係機関と連携・協働して社会的自立に向けた支援を強化

1 現状・課題

- 就学前は保護者の子育て力向上などを重点的に支援するとともに、就学後は学校をプラットフォームとして、地域との連携・協働体制を構築しながら就学前から高等学校まで一貫した支援を進めている。
- ヤングケアラーや医療的ケア児など、多様な子どもたちを誰一人取り残すことがないよう、専門人材や関係機関と連携・協働して社会的自立に向けた支援を強化する必要がある。

2 令和4年度の取組

○学校をプラットフォームとした支援策等の充実・強化

○就学前教育の充実

○子どもの貧困対策

就学前

保育所・幼稚園等と家庭や地域等との連携の充実

- ◆多機能型保育支援【9,732千円】
 - ・保育所等による子育て支援の充実
- ◆家庭支援推進保育士の配置【43,946千円】
 - ・支援を必要とする子どもや保護者への支援等
- ◆市町村への親育ち・特別支援保育コーディネーターの配置【30,829千円】
 - ・保育所等への支援や関係機関との連絡調整等
- ◆SSW^(※)の活用【15,448千円】
 - ・家庭への配慮が必要な幼児と保護者を支援等（5歳児から小学校入学まで切れ目のない支援）
- ◆多子世帯保育料の軽減【88,447千円】

小学校

放課後等における学習の場の充実

- ◆放課後等における学習支援事業【234,453千円】
 - ・小中学校における放課後等学習支援員の配置に対しての支援
 - ・学習支援プラットフォーム「高知家まなびばこ」の活用

地域全体で子どもを見守り育てる取組の推進

- ◆新・放課後子ども総合プラン推進事業【636,249千円】
 - ・放課後子ども教室、放課後児童クラブの設置促進
 - ・保護者利用料の減免を行う市町村に対する支援等

相談支援体制の充実・強化

- ◆心の教育センター相談支援【64,772千円】
 - ・利便性の確保のため、土・日曜日の来所相談を実施
 - ・東部・西部地域での相談活動の実施等
- ◆SC^(※)・SSWの活用拡充【488,538千円(一部再掲)】



中学校



- ◆地域学校協働活動の推進【72,570千円】
 - ・見守り体制を強化した「高知県版地域学校協働本部」への展開を推進等
- ◆コミュニティ・スクールの推進【2,603千円】
 - ・コミュニティ・スクールの導入促進及び取組の充実等

経済的負担の軽減

- ◆高等学校等就学支援金【1,471,013千円】
- ◆高知県高等学校等奨学金貸付【176,075千円】
- ◆高等学校定時制課程及び通信制課程教科書学習書給付等【2,256千円】

高等学校

- ◆学習支援員の配置【16,031千円】
 - ・高等学校等に学習支援員を配置し、個々の生徒に応じた学習を支援等

拡 多様な子どもたちへの支援の充実

- ◆保幼小中連携・接続のさらなる推進【9,477千円】
 - ・保幼小中の連携を強化し、就学前教育、不登校対策等を自治体全体で総合的に推進するモデル事業を支援
- ◆SSWと市町村児童福祉部署との相互連携による支援体制の強化【125,659千円(一部再掲)】
 - ・ヤングケアラーへの支援や児童虐待対応等のため、SSWの活用を拡充
- ◆医療的ケア児に対する支援の充実【4,423千円】
 - ・看護職員の専門性を高めるための研修や相談支援体制の充実
 - ・保護者や支援機関等への理解・啓発を推進

2 厳しい環境にある子どもへの支援や子どもの多様性に応じた教育の充実（特別支援教育の充実）

対策のポイント

- 小中学校の特別支援学級における教育の質の向上に向けた取組強化及び高等学校における通級による指導について指導の場の拡充を推進
- 学習指導要領の趣旨を踏まえ、特別支援学校においてICTを日常的に活用し、個々の実態に応じた新たな学びを推進
- 医療的ケア児が安全な環境で安心して教育を受けられるように、医療的ケア看護職員等の専門性を高めるための取組を推進

1 現状

- 就学前から高等学校にいたるまで発達障害等特別な教育的支援を必要とする幼児児童生徒は増加、個に応じた教育・保育の充実が必要
- 高等学校における通級による指導は拠点校が連携を図り実践研究が蓄積されてきた
- 特別支援学校においては、『社会に開かれた教育課程』の理念のもと、ICTを活用しながら幅広い教育的ニーズに対応した教育の充実が求められている
- 医療的ケア児が全国的に増加しており、医療的ケア児に対する支援の充実が求められている

2 課題

- 幼児児童生徒の実態に応じた教育・保育の質の向上のために担当教職員等の専門性を向上させると共に外部専門家等との連携等、各園・学校への支援体制充実が必要
- 高等学校における通級による指導の更なる専門性の向上と併せて、通級による指導の場を拡大するための方策の検討が必要
- 特別支援学校の教育充実には、ICTの活用に関して教員の更なる専門性向上が必要
- 医療的ケア看護職員の専門性の向上やサポート体制の構築を図ることが必要

3 令和4年度の取組

	就学前	小学校段階	中学校段階	高等学校段階
保育所・幼稚園等・小・中・高等学校	外部専門家を活用した支援体制充実事業【3,024千円】			
	①巡回相談員の派遣			
	○医師、言語聴覚士、作業療法士、特別支援教育担当指導主事、特別支援学校教員等外部専門家を保育所、幼稚園、小・中・高等学校に派遣し、気になる幼児児童生徒の様子や教職員の対応等を参観、有効と思われる支援や指導法に関して教職員に助言			
特別支援学校	特別な支援を要する子どもへの対応力の向上 ○特別な支援を要する子どもの個別の指導計画作成支援研修を実施	②校内支援会の充実に向けた指導主事等の派遣（小・中学校） ○児童生徒への組織的な支援体制の強化に向けて、市町村教育委員会主催の研修会に指導主事等を派遣	拡 高等学校における特別支援教育推進のための事業【509千円】 ○高等学校における通級による指導担当教員の専門性の更なる向上と指導の場の拡充	
	特別支援保育・教育推進事業【77,813千円】 ○親育ち・特別支援保育コーディネーター等の配置への支援 ○スクールソーシャルワーカーの活用	拡 特別支援学級等サポート事業【1,282千円】 ○特別支援学級の教育の質の向上に向けて、教育事務所特別支援教育地域コーディネーターや特別支援学校教員、外部専門家等を小・中・高等学校に派遣（医療的ケア含む） ○特に学級数が増加している自閉症・情緒障害特別支援学級に対し「自閉症・情緒障害特別支援学級の授業づくり支援事業」を実施し、支援体制づくりを推進		
	ICTを活用した教育の実践力向上事業(学習指導要領の理念に基づいた学校経営力アップ事業)【6,073千円】 ①児童生徒がICTを日常的に活用する新たな学びの研究開発 ②地域とつながる探究活動、文化芸術・スポーツ活動の活性化 ③社会とつながる職業教育の推進			
特別支援学校等の専門性・教育内容充実(教育課程推進充実・特別支援学校キャリア・プロジェクト・特別支援学校等の専門性・センター的機能充実事業)【10,229千円】 ①学習指導要領を踏まえた教育課程の充実 ②外部専門家の活用 ③特別支援学校教諭免許状取得推進				
新 医療的ケア児の学校における支援体制充実事業【4,423千円】 ○医療的ケア看護職員の専門性を高める取組を推進（研修の実施、サポート体制の構築） ○総括的な協議の実施（医療的ケア運営協議会） ○保護者や支援機関等への理解啓発（リーフレット等の作成）				

3 デジタル社会に向けた教育の推進

対策のポイント

○新型コロナウイルス感染症への対応にも有効なGIGAスクール構想により整備した1人1台タブレット端末を活用し、個々の学び力を引き出し主体的・対話的で深い学びを実現する「学校の新しい学習スタイル」の実現を目指す

現状・課題

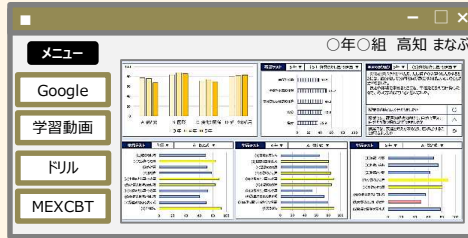
- ◆小中学校では、1人1台タブレット端末を活用した授業等や、学習支援プラットフォーム「高知家まなびばこ」の本運用を開始（R3.4月～）。
- ◆高等学校等では、R3年度に整備する1人1台タブレット端末を効果的に活用し、学力の向上を図るための取組が必要。

1 1人1台タブレット端末、学習支援プラットフォーム「高知家まなびばこ」のさらなる活用

【拡】「高知家まなびばこ」の機能拡充 【6,600千円】

「高知家まなびばこ」の利活用を促進するとともに、学習履歴のデータを分析、可視化できる機能等を整備

＜ダッシュボードによる可視化＞



＜高知家まなびばこ＞



＜デジタルドリルのデータ連携＞

学びの保障
オンライン学習システム(文科省) デジタルドリル(民間)

【NEW】デジタル教材の導入 【24,440千円】

県立高等学校に整備する（R3年度）1人1台タブレット端末を効果的に活用するため、デジタル教材を導入

2 遠隔教育の拡充

【拡】遠隔授業等の配信校の拡充 【9,208千円】

学習機会の地域間格差を解消し、多様な進路希望を実現するため、遠隔授業等の配信校を拡充
遠隔授業 : R3 11校 → R4 16校
遠隔補習等 : R3 15校 → R4 18校



【NEW】免許外指導の支援 【14,352千円】 ※教育センターに配信拠点を整備

教育センターに免許所有者を配置し、中学校の免許外指導（美術、技術等）を遠隔により支援

高知版CORE遠隔教育ネットワーク構想の推進 【6,810千円】

幡多地域等の高等学校に遠隔教育ネットワークを構築し、学校相互型での授業や、産業界・地域と連携した探究学習等を実施

その他

【NEW】アンケートシステムの開発 【12,433千円】

教職員や児童生徒向けの調査を効率的に実施するためのアンケートシステムを開発

【NEW】マイナンバーカードと図書館カード（オーテピア）の連動 【7,445千円】

図書館の利便性向上やマイナンバーカードの利活用機会の拡大を図るため、マイナンバーカードと図書館カード（オーテピア）を連動

3 支援体制の強化

【拡】ICT活用指導力向上研修等の実施 【12,382千円】

○教育センターにおける体系的な研修や、授業での効果的な活用を学ぶことができる講座等を充実

【NEW】GIGAスクール運営支援センターの設置 【39,574千円(2月補正)】

○1人1台タブレット端末の活用をサポートするヘルプデスク機能を持った「GIGAスクール運営支援センター」を設置

【拡】ICT支援員の配置 【15,000千円】

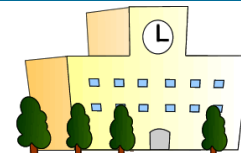
○学校現場においてICTを活用した教育活動を円滑に実践するため、1人1台タブレット端末等の活用方法の助言等を行うICT支援員を配置

4 地域との連携・協働

中山間地域をはじめとする各地域の教育の振興

対策のポイント

○県立高等学校再編振興計画に基づく、**中山間地域の高等学校等の魅力化**や**高等学校の統合等に伴う施設整備**など教育の質や教育環境の充実に向けた取組を着実に推進



令和4年度の取組

施設整備事業

拡

- 中村中学校の教育環境の改善及び給食実施のための施設整備
- (新)安芸中学校・高等学校の施設整備
(現安芸中学校・高等学校と安芸桜ヶ丘高等学校との統合)
- 清水高等学校の高台移転に伴う施設整備 等【1,756,883千円】

高知版CORE遠隔教育ネットワーク構築事業

幡多地域等の高等学校において遠隔教育ネットワークを構築し、教育センターから授業を配信するとともに、学校相互型遠隔授業の試行を行う。また、地元自治体等と連携・協働する体制を構築し、地域課題の解決等に関する探究的な学びを実践する。【6,810千円】

地域との協働による高等学校教育改革推進事業(文部科学省指定事業)

地域と協働した探究学習をはじめとした授業実施を通して、高等学校の教育の質の向上に取り組み、地域人材の育成へもつなげる。【2,444千円】

高等学校の魅力化・情報発信事業

拡

- 地域魅力化サポート事業 【15,007千円】
地元自治体との連携による魅力ある学校づくりに向けて、優秀な指導者の招聘などによる部活動強化や、地域の課題解決に向けて取り組む探究学習の拡充等を行う。
- 地域教育魅力化プロモーション事業 【6,613千円】
学校の魅力や特色を紹介する全国フェアへ参加し、県外への情報発信を行う。
- 地域教育魅力化コーディネート事業 【10,085千円】
行政や地域と学校が連携・協働を強化し、高等学校の魅力化を図ることで、地域が一体となって子どもを育てる教育環境を整え、地域の次世代を担う人材育成を推進する。

教育版「地域アクションプラン」推進事業

第2期教育大綱及び第3期基本計画の施策の基本方向等を踏まえ、「知・徳・体」の目標の達成等に向けて推進される各市町村の自主的・主体的な取組を教育版「地域アクションプラン」として位置付け、人的及び財政的な支援を行う。【120,753千円】

学校・家庭・地域の連携・協働の推進

対策のポイント

- 地域ぐるみでの教育の実現を目指し、幅広い地域住民等の参画により地域全体で子どもたちを支え、見守り、育てる仕組みを構築する
- 家庭の教育力、保護者の子育て力の向上に関する取組を支援し、子どもたちの健やかな成長を支える



1 現状と課題

- 従来、子どもたちの成長を支えていた家庭や地域の教育力は、核家族化や地域コミュニティの希薄化などに伴い低下していることが指摘されている。他方で、子どもたちに関わる課題は多様化・複雑化しており、学校だけの対応には限界がある状況。
- 地域と学校が連携して子どもたちを支え、育む取組が求められている。
- 併せて、保護者が良好な親子関係や子どもへの関わり方について理解を深められるよう、子どもが育つ基盤である家庭の教育力の向上に向けた支援の充実が必要。

2 令和4年度の取組

地域全体で子どもを見守り育てる取組の推進

地域学校協働活動推進事業

【72,570千円】(小中高)

地域ぐるみで子どもの育ちを支援する地域学校協働本部の設置拡大と、見守り機能を強化した「高知県版地域学校協働本部」への展開をさらに推進

小中学校における設置率 R3 : 95.7 → R4 : 96.4%

コミュニティ・スクール

(学校運営協議会制度)推進事業

【2,603千円】(小中)

小中学校への学校運営協議会の設置に関する効果的な支援を行うことで、学校と地域の連携・協働による教育活動の充実を図り、「地域とともにある学校づくり」を推進

小中学校における導入率 R3 : 39.0 → R4 : 58.3%

新・放課後子ども総合プラザ推進事業

【636,249千円】(小学校)

多様な体験・活動を行う子ども教室と、共働き世帯等の児童を対象とした児童クラブの設置促進とともに、幅広い地域住民等の参画により、子どもたちの成長を支える活動を推進

小学校における設置率 R3 : 97.3 → R4 : 97.3%
(子ども教室・児童クラブのいずれかを実施している割合)

家庭教育への支援の充実

○家庭教育支援基盤形成事業費補助金 【2,782千円】

子育て講座など市町村が行う家庭教育支援の取組を支援

○親育ち支援啓発事業 【3,292千円】

保育所・幼稚園等において、保護者を対象に、良好な親子関係や子どもへの関わり方について理解を深めていただくための講話やワークショップを行うとともに、保育者を対象に、親育ち支援の必要性や支援方法に関する事例研修等を行う。

5 就学前教育の充実

対策のポイント

- 保育所保育指針・幼稚園教育要領等に基づく教育・保育実践への支援
- 保幼小の円滑な連携・接続の推進に向けた支援の充実
- 保育者の親育ち支援力・保護者の子育て力向上のための支援の強化

1 現状

- 平成29年に保育所保育指針・幼稚園教育要領等が一斉に改定され、「遊びを通しての総合的な指導」の充実や、幼児期の教育で育まれた資質・能力を踏まえた小学校教育への円滑な接続に向けた取組が、各施設共通で求められている。
- 子育てに不安や悩みを抱えている保護者や個別に特別な支援が必要な子どもがいる。
- 保護者の価値観の多様化等により基本的な生活習慣が身につけていない子どもがいる。

2 課題

- 指針・要領等を踏まえた保育実践のさらなる充実に向けた各園の取組への支援が必要。
- 保幼小の円滑な接続に向け、園と小学校双方が接続期の子どもへの理解を深めることが必要。
- 各園の組織的・計画的な親育ち支援の取組への支援や、保護者に向けたよりよい親子関係や望ましい生活習慣に関する啓発の強化が必要。

3 令和4年度の取組

教育・保育の質の向上

幼児教育の推進体制充実事業 13,964千円

県内のどこにおいても質の高い教育・保育が受けられる環境の実現を目指して、各園が行う園内研修や園評価の取組等を支援する。

- 園内研修支援事業 (12,662千円)**
 - ・幼保支援アドバイザー等による園内研修への支援
 - ・ブロック別研修支援の実施 (県内13ブロック)
- 園評価支援事業 (285千円)**
 - ・園評価シートを活用した各園における園評価の実施の支援
- 幼児教育推進費 (1,017千円)**
 - ・幼児教育の振興及び保育者の専門性向上に向け、幼児教育研究協議会を開催



保幼小連携・接続推進支援事業 9,477千円

各園で育まれた一人一人の子どもの生きる力の基礎を小学校へ円滑につなぐため、各小学校・各園における接続期のカリキュラムの作成・実践を支援する。

- 接続期実践プラン推進支援 (2,156千円)**
 - ・高知県保幼小接続期実践プランを基に、各地域の接続期カリキュラムの実践を支援
- 新** ●**保幼小連携・接続モデル地域支援事業 (7,004千円)**
 - ・モデル地域における「保幼小の架け橋プログラム」の開発・改善を支援
- 新** ●**保幼小中連携モデル地域実践研究事業 (317千円)**
 - ・保幼小中の連携を強化し、自治体全体で不登校対策等を総合的に推進するモデル事業を支援



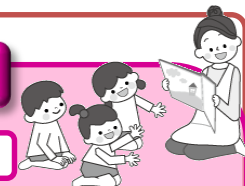
子どもたちの健やかな育ちにつなげるための両輪

親育ち支援の充実

親育ち支援保育者スキルアップ事業 2,312千円

各園において、組織的・計画的に親育ち支援の取組が行われるよう、親育ち支援担当者等のスキルアップを図る。

- ・親育ち支援講座の実施
- ・地域別交流会、地域リーダー・ステップアップ研修会の実施
- 新** ・「ネットワークを広げよう！親育ち支援担当の在り方」研修の実施



親育ち支援啓発事業 3,292千円

各園において、保護者を対象に、良好な親子関係や子どもへの関わり方について理解を深めるための講話やワークショップを行うとともに、保育者を対象に、親育ち支援の必要性や支援方法に関する事例研修等を行う。

- ・園行事や就学時健診等での保護者への講話・ワークショップの実施
- ・園や市町村におけるニーズや課題に応じた研修の実施
- 新** ・保育者による子育てに役立つ解説動画の作成・配信



基本的な生活習慣向上事業 1,278千円

各園における学習会や保護者用パンフレット等を活用した取組を支援することで、乳幼児期からの望ましい生活習慣の確立を目指す。

- ・保護者用パンフレット等の配付
- ・指導者用手引きを活用した各園における3歳児保護者向け学習会の実施
- ・取組強調月間 (6月・11月) の実施

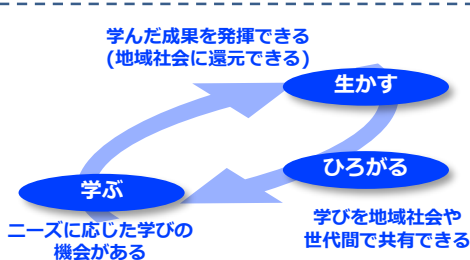
生涯にわたって学び地域社会に生かす環境づくり

生涯学習課・高等学校課

対策の
ポイント

生涯にわたって学ぶことができ、その成果がさまざまな場面で発揮されることは、地域社会に好影響をもたらすことから、「学ぶ」「生かす」「ひろがる」「支える」それぞれの取組を強化し「**知の循環型社会**」の実現を目指す

知の循環型社会(イメージ)



1 現状・課題

- 誰もが生涯にわたって学び続けられる環境を整備していくことは、県民一人ひとりが自己実現を図りながら心豊かな人生を送っていくうえで重要
- また、人口減少が進行する中、将来にわたって社会の活力を維持していくうえでは、県民の多様な希望やニーズに応じた学びの機会を提供するとともに、学んだ成果を地域社会に還元できる仕組みを充実することが必要

2 令和4年度の取組

多様な学びの機会の提供

若者の学びなおしと自立支援事業費 【68,068千円】

若者サポートステーションにおいて、中学校卒業時や高校中退時の進路未定者、ニートやひきこもり傾向にある若者、及び就職氷河期世代(概ね40歳代)のうち長期間無業であった方やひきこもり傾向にある方を支援

県立高知国際中学校夜間学級の運営及び教育活動の充実に向けた取組 【3,746千円】

様々な理由により義務教育を受けることができなかった方、不登校等の理由で十分に学ぶことができなかった方、本国で義務教育を受けていない外国籍の方などを対象とした公立夜間中学の運営及び教育活動の充実

「学ぶ」「生かす」情報提供機能の強化

学びを地域に還元できる仕組みの充実

○生涯学習活性化推進事業 【7,076千円】

県民の生涯学習ニーズに対応するため、生涯学習関係の情報提供や相談業務等を行い、県内生涯学習を充実・推進

○地域学校協働活動推進事業 【72,570千円】

地域ぐるみで子どもの育ちを支援する地域学校協働本部の推進

○新・放課後子ども総合プラン推進事業 【636,249千円】

多様な体験・活動を行う子ども教室と、共働き世代等の児童を対象とした児童クラブの設置促進とともに、幅広い地域住民の参画により子どもたちの成長を支える活動を推進

学びを共有できる場の充実

ひろがる

○社会教育実践交流会 【435千円】

社会教育関係者が一堂に会して実践事例に学ぶ

○PTA活動振興事業 【483千円】

PTA関係者が一堂に集い、県内外の優れた実践事例に学ぶ「PTA研究大会」の開催等

知の循環を支える基盤の充実

支える

○図書館管理運営費 【712,873千円】

オーテピア高知図書館の非来館型サービス等の充実とともに、提供するサービス等について広く周知を図り、図書館の利活用を促進

○青少年教育施設管理運営費 【441,956千円】

青少年教育施設整備費 【51,885千円】
塩見記念青少年プラザのインターネット環境の導入など、青少年教育施設の整備及び運営

文化財の保存・活用

文化財課

対策の
ポイント

○文化財を適切に保存・管理し、良好な状態で次世代に受け継ぐとともに公開と活用を図る。

1 現状・課題

- 重要文化財の老朽化や史跡等の価値の保存のため、調査に基づく計画的な取組が必要
- 旧陸軍歩兵第44連隊跡地の保存・活用に向け、取得手続きを進めるとともに保存修理等の検討が必要

2 令和4年度の取組

拡

高知城の保存修理

【338,999千円】

高知県を代表する文化財建造物の一つである高知城において、防災設備を見直し、設備の追加や老朽化部分の更新など抜本的な改修を実施

○高知城防災施設の改修

- 高知城石垣カルテの作成
- 高知城納戸蔵南面外壁の補修等

新

高知県史跡等保存整備事業費交付金

【47,190千円】

非常に重要性が高いことが新たに確認された瓜尻遺跡の保存・活用と、公共性の高い施設整備とを両立させるために必要な増し経費を支援(交付先:安芸市)

拡

旧陸軍歩兵第44連隊跡地の整備活用

【7,555千円】

旧陸軍歩兵第44連隊兵営の一部であった国立印刷局高知出張所跡地について、実際に残された建造物を見学することで歴史や時代背景を学ぶ場として整備を実施

- 弾薬庫及び講堂の国登録有形文化財への登録
- 具体的な保存修理等の検討(基本設計)

6 生涯学び続ける環境づくりと安全・安心な教育基盤の確保 2 / 2

対策のポイント

- 「高知県安全教育プログラム」に基づく防災を中心とした安全教育の推進及び登下校時等の安全の確保に向けた取組の強化・充実
- 保育所・幼稚園等の高台移転のための財政支援を行い、自然災害に強い施設等を整備
- 老朽化した学校施設の改修など、安全・安心で快適な教育環境を保持するための教育施設の計画的な整備

現状・課題

- ・ 安全教育は、各学校での取組内容に差がみられ、質的な向上が必要。
- ・ 子供が巻き込まれる交通事故や不審者事案が多く発生しており、未然防止の取組強化が必要。
- ・ 保育所・幼稚園等の高台移転に取り組む市町村への支援が必要。
- ・ 施設の老朽化対策（県立学校施設は築30年を経過した施設が全体の7割以上）など、安全・安心で快適な教育環境を保持することが必要。

令和4年度の取組

「自分の命は自分で守る」「他者や社会の安全に貢献できる」ようになるための
防災を中心とした安全教育、安全管理の充実

南海トラフ地震等の災害に備えた施設整備等の推進

◆安全教育プログラムに基づく安全教育の推進

高知県学校安全総合支援事業（小中高特）
（災害安全・生活安全・交通安全）【6,251千円】
 ・先進的・実践的な安全教育をモデル地域（拠点校）で推進

災害安全

安全教育研修会【383千円】（小中高特）
 ・学校における安全教育の質的向上及び教職員の危機管理能力の向上を目的とした、学校悉皆研修の実施

防災教育指導事業【2,736千円】（小中高特）
 ・安全教育参考資料、防災教育副読本等の配付

高知県高校生津波サミット【4,111千円】
 ・高校生の主体的な防災活動の取組による、防災リーダーの育成

生活安全

地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業【15,451千円】（小中高特）

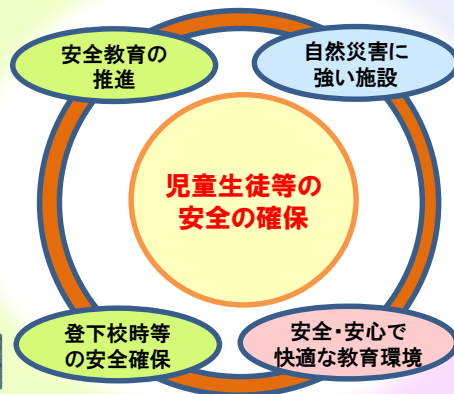
・学校や通学路等における子供の安全を守る体制の整備を推進するための、各地域における子供の見守り活動に対する支援
 （スクールガード・リーダーによる巡回指導等）



交通安全

高知県自転車ヘルメット着用推進事業【5,567千円】（小中高特）

・自転車ヘルメット着用や損害賠償保険加入の促進を図る取組
 ・ヘルメット購入費用への助成・補助
 ・自転車の安全利用に関する交通安全教育・啓発



県立学校の防災機能の強化【24,080千円】

- ・緊急地震速報端末の更新
- ・児童生徒や教職員用の食料・水等備蓄品の更新など



保育所・幼稚園等の地震対策の促進【171,666千円】

【R4～5債務負担行為168,750千円】

- ・高台移転及び高層化に伴う施設整備等への補助（県単独補助）
- 放課後子ども教室等の安全対策【513千円】**（小学校）
 ・放課後子ども教室等における安全対策への補助（県単独補助）など

児童生徒にとって安全・安心で快適な教育環境を保持するための
長寿命化改修など教育施設の計画的な整備の推進

県立学校施設長寿命化改修事業【35,827千円】

- ・施設の躯体や外壁・内装・設備等の改修を行い、機能を維持・向上させながら長く使い続けることで、ライフサイクルコストを削減
 【基本設計：6校、地質調査：1校、実施設計：2校】



既存施設再生整備【467,554千円】

- ・県立学校施設の機能改善・維持・保全を図るため、老朽化対策や改修等を実施

青少年教育施設の整備【51,885千円】

- ・青少年教育施設としての充実を図るため、補修等による老朽化対策を実施

6つの基本方針に関わる横断的な取組（不登校への総合的な対応）

対策のポイント

各学校における不登校の**未然防止**、**初期対応**、**自立支援**の各領域にかかる取組をさらに充実させるとともに、福祉等の関係機関や保幼小中の連携を強化し、不登校等生徒指導上の諸課題の改善につなげる

1 現状

- ◆各学校において、不登校の未然防止に資する開発的な生徒指導や、校内支援会の実施等の初期対応・自立支援の取組が定着してきている
- ◆本県の小中学校における不登校出現率は、依然全国平均より高い状況が続いている
※千人あたりの不登校児童生徒数（小中学校）高知県:25.2人、全国:20.5人（R2年度）
- ◆新規不登校（新たに不登校になる）児童生徒の出現率も全国平均より高い状況
- ◆不登校の背景として厳しい家庭環境や本人の発達障害なども多く見られる

2 課題

- 新規不登校を抑制するため、不登校の兆しが見えた児童生徒に関する速やかな情報共有を行うとともに、わずかな変化に気づき対応する必要がある
- 不登校の要因は、家庭の経済状況や家族の健康状態等に関わる部分が少なくないため、学校だけでなく関係機関との連携強化が必要である
- 発達障害のある子どもを含む支援を要する子どもたち一人一人に必要な支援や学習方法の工夫など、教職員の授業実践力・学級経営力の向上が求められる

3 取組内容

未然防止（全ての児童生徒対象）

初期対応（不登校の兆しが見えた児童生徒）

自立支援（不登校の状態にある児童生徒）

① 未然防止・初期対応を重視した学校の体制の強化

- ◇**学校・S S W(※)と市町村児童福祉部署等との相互連携による支援体制の強化** **拡**
 - ・S S Wによる児童福祉部署など関係機関との連携強化
 - ・校内支援会における検討とS S Wによる支援の実施
- ◇**新規不登校の抑制に向けた学校の取組の強化**
 - ・欠席3日調べなどの初期対応の取組を徹底
 - ・O J Tによる教員の不登校への理解や対応力の向上
 - ・S C(※)、S S Wを活用した校内支援会
 - ・ユニバーサルデザインの視点に基づく学級経営・授業づくり

② 児童生徒理解と早期の情報共有

- ◇**不登校担当教員（者）を中心とした組織的対応**
 - ・各学校に不登校担当者（不登校出現率が高い学校には担当教員を配置）を位置付け、重点的に取組を強化
- ◇**学習支援プラットフォーム（きもちメーター）や校務支援システムを活用した情報共有・児童生徒理解**
 - ・教員が日々の児童生徒の様子を把握
 - ・得られた情報を不登校担当教員（者）が集約・確認し、管理職に報告

③ 個々の児童生徒に応じた支援の充実

- 拡**
- ◇**校内適応指導教室モデル校の設置(4校→7校)**
 - ・教室運営をコーディネートする教員の配置
 - ・不登校傾向の児童生徒に対して個別、最適な学びを確保
 - ・学習支援の充実に向けたタブレット端末等を活用した支援について実践研究
- ◇**市町村の教育支援センターへの支援強化**
 - ・モデル地域を指定し、タブレット端末等を活用した児童生徒の学習支援について実践研究

④ 自治体全体での不登校対策等の推進（1市指定）

◇**保幼小中の連携強化による、就学前教育、学力向上、不登校対策等を自治体全体で総合的に推進**

NEW
保幼小中
連携モデル
地域実践研究事業

- ・各中学校区における保幼小中15年間をつなぐ連携の推進
- ・統括推進リーダーを市教委に配置し、小中連携の取組の推進
- ・学校・S S Wと児童福祉部署等との連携強化

就学前

小学校

中学校

子どもの成長を軸とし、接続期に重点を置いた取組を推進

6つの基本方針に関わる横断的な取組（学校における働き方改革の推進）

対策のポイント

教職員の負担軽減を図るとともに、より質の高い授業や個々の児童生徒に応じた指導を行う時間を確保するため、**学校組織マネジメント力の向上と教職員の意識改革**や**業務の効率化・削減**の取組を進めるとともに、**専門スタッフ・外部人材の確保と活用**により、学校における働き方改革を推進する。



1 現状

- 統合型校務支援システムの導入により、勤務時間を管理する環境は整ったが、システムへの適切な入力及び管理が十分できていない例が見られる。
- 「子どものためであればどんな長時間勤務も良しとする。」という強い使命感からの働き方が長時間勤務を生む要因ともなっている。
- 新型コロナウイルス感染症対策や生活指導等の担任業務のほか、中学校、高等学校においては、部活動指導が教員の長時間勤務の主な要因となっている。

2 課題

- 教職員一人一人がこれまでの働き方を見直し、勤務時間を意識し、限られた時間の中で、計画的・効率的に業務を行うよう意識を持つことが必要である。
- 校務支援システム等の機能拡充やデジタル教材の充実など、デジタル技術の活用による業務効率化のための取組を進める必要がある。
- 適切な休養日・活動時間の遵守及び部活動指導員など外部人材の活用の拡大により、教員の負担軽減を図る必要がある。

3 令和4年度の取組

(1) 学校組織マネジメント力の向上と教職員の意識改革

- ① **管理職のマネジメントの実践** (小中高特)
 - ◆ 校務支援システムを活用した勤務時間管理の徹底 ◆ 目標設定や人事評価を活用した取組の推進
 - 新** 教諭等・事務職員の職務の明確化による学校組織体制の整備 ◆ 制度活用等による休日取得促進への取組
- ② 学校組織体制の改善・強化 (小中)
 - 新** 高知県型小学校教科担任制の実施 **拡** 中学校での少人数学級編制実施(中1～中3:35人学級)
- ③ 意識改革のための研修の実施 (小中高特)
 - ◆ 管理職と推進役の教職員の合同研修による取組の推進と成果普及
- ④ 他県や推進校等の好事例の紹介による取組の推進 (小中高特)
 - ◆ ホームページ、働き方改革通信等での紹介



(3) 専門スタッフ・外部人材の活用 (R3⇒R4(予定))

- 拡** ① 校務支援員(スクール・サポート・スタッフ)の配置 **拡** ④ 学習支援員の配置
(小48校、中18校⇒小72校、中32校) (小中190校、県立37校⇒小中205校、県立40校)
- ② 運動部活動指導員の配置 ⑤ SC・SSWの配置
(中70名、高36名⇒中66名、高38名) 【SC】(全校) 【SSW】(小中全市町村、全県立学校《巡回型・派遣型》)
- ③ 文化部活動指導員・支援員の配置 ⑥ 高知県版地域学校協働本部の実施 (243校⇒251校)
(中3名、高38名⇒中7名、高40名) **拡** ⑦ コミュニティ・スクールの導入 (110校⇒161校)



(2) 業務の効率化・削減

- ① デジタル技術の活用による業務効率化の推進 (小中高特)
 - 拡** 校務支援システムの機能拡充 (指導要録・通知表への観点別評価及び文書收受)
 - 新** 段階的に回答を集計・分析できるアンケートシステムを開発
 - 拡** 教員の業務を効率化できるデジタル教材の充実
 - 拡** 県立学校における自動採点システムの活用による採点及び成績処理等の業務の効率化
 - ◆ 市町村立学校諸手当・年末調整システムの活用による給与支給に関わる事務処理業務の効率化
- ② ICTを活用した効率的な研修の推進 (小中高特)
 - ◆ 集合研修とオンライン研修のベストミックスの推進
- ③ 部活動改革の方向性に沿った取組の実施 (中高特)
 - ◆ ガイドラインに準じた休養日及び適切な活動時間の徹底
 - 拡** 合同部活動の推進及び休日の部活動の段階的な地域移行への取組
- ④ 学校等に対する調査・照会の削減・見直し (小中高特)
 - ◆ 調査等の重複の排除と整理・統合・廃止

